



「今後の景況に影響を与える要因」では、「内需の動向」の 54%が依然として最も高いほか、「原油価格」が 11%増加の 34%となり、原油価格の上昇による影響を懸念している企業が増加している。一方、前回調査で 7%増加していた「公共投資の動向」は、今回調査で 7%減少の 15%で、公共投資への期待感は、通常の水準に落ち着いた。

### **非製造業の景況は、前回調査までの 3 期連続の悪化から、大きく改善する結果となった。**

非製造業の今期の「景況」DI(前年同期比)は 19 ポイント増加の(-)20 となり、「生産・売上額」DI(前年同期比)も、19 ポイント増加の(-)16 と、いずれも前回調査までの 3 期連続の悪化から、大きく改善している。

「仕入単価」DI(前年同期比)は、11 ポイント増加の(+ )16 で、製造業と同様に、仕入単価が大きく上昇しているものの、「販売単価」DI(前年同期比)は(-)22 で前回調査より 6 ポイント増加している。「収益状況」DI(前年同期比)も、12 ポイント増加の(-)29 と、マイナス値ながらも大きく改善し、6 年前(平成 19 年 1 月～3 月期)の水準近くまで回復しており、仕入単価は上昇しているものの、収益状況も改善できている。

「経営上の問題点」では、引き続き「売上、受注の停滞減少」が 57%と最も高く、次いで「競争の激化」が 44%となっている。また、「納入先等からの値下げ要請」は 9%減少の 13%となった一方で、「仕入先からの値上げ要請」が 9%増加の 20%と増加し、「原材料(仕入商品)高」も、製造業ほどの増加幅ではないものの、4%増加の 12%となっている。

一方、前回調査で大幅な改善傾向が見られた「来期の見通し」「来々期の見通し」DI(前年同期比)は、今回調査で、「来期の見通し」は、2 ポイント減少の(-)16 となり、「来々期の見通し」については 12 ポイント減少の(-)13 と、いずれも減少に転じたものの、ここ 2・3 年の間では、比較的高い数値であり、非常にゆるやかではあるが、改善傾向にあることが伺える。

「今後の景況に影響を与える要因」を見てみると、「個人消費の動向」が前回調査とほぼ横ばいの 49%と最も高く、次いで「内需の動向」が 45%と、こちらも前回調査とほぼ横ばいとなっている。また、「公共投資の動向」が 6%増加の 25%と、前回調査で一旦減少していたものの、今回調査で再び増加し、過去の数値と比較すると、比較的高い数値となっている。

### **製造業の設備投資では、前回調査と同様、大きな盛り上がりは見られない。**

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査と横ばいの 40%となり、「過剰設備がある」と回答した企業も、前回調査より 1%減少の 23%とほぼ横ばいで、前回調査と大きな変化はない。また、「今期に投資実績がある」とした企業は前回調査より 3%減少の 20%、「来期に設備投資の計画がある」とした企業は前回調査と横ばいの 24%となり、また「来々期に設備投資の計画がある」とした企業も前回調査と横ばいの 15%と、設備投資の実績・計画とも、大きな盛り上がりは見られない。

設備投資の目的では、前回調査に引き続き、「老朽設備の更新」は、今回調査においても 59%と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が今回調査で 2%減少の 45%、「増産又は売上能力の拡充」が 4%増加の 40%と、前回調査とほぼ同様の結果となった。

### **ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比ではここ 3 年間で着実に改善している。**

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、調査対象期の 3ヶ月平均を前年同期と比較すると 0.61 から 0.70 と改善しており、この 3 年間は非常にゆるやかな改善を継続しているもの水準としては引き続き低い。また、今回調査で製造業の「雇用人員」DI は(前年同期比)は前回調査より 2 ポイント増加の(+ )1 で、ここ 1 年間はほぼ横ばいとなり、非製造業でも 2 ポイント増加の(-)10 と前回調査のわずかな悪化から再びわずかであるが改善している。

### **製造業・全業種とも、全ての従業員規模でマイナス値となった。**

製造業の「景況」DI(前年同期比)を規模別に見ると、「50 人～99 人」で 21 ポイント増加の(-)4 となった以外は、ほとんどの従業員規模においてほぼ横ばいか悪化となっており、3 期連続で全ての規模でマイナス値となっており、

全業種においても、5期(1年3ヶ月間)連続で全ての規模でのマイナス値が続いている。

**製造業では景況・売上とも大きく悪化するも、非製造業では、1年ぶりに大きな改善に転じた。製造業では、「原材料(仕入商品)高」の高騰が著しく、収益状況に影響を与えており、製造業、非製造業とも、「経営上の問題点」では、「仕入れ先からの値上げ要請」が増加している。**

製造業の「見通し」(前年同期比)は、来期・来々期とも、前回調査ほどの増加幅ではないものの、2期連続で増加している。また、非製造業の「見通し」(前年同期比)においても、来期・来々期とも、前回調査での大幅改善から今回調査で減少には転じているが、過去の調査と比較すると高い数値となっており、非常にゆるやかではあるが、改善傾向が見られる。ただし、製造業の設備投資の実績・計画・不足設備の各項目では、前回調査とほぼ横ばいで、大きな盛り上がりには至っていない。

「今後の景況に影響を与える要因」としては、製造業では、「原油価格」が懸念材料と考える企業が34%と前回調査よりも11%増加しており、非製造業では、「公共投資への動向」が前回調査よりも6%増加の25%と、ここ数年の調査では比較的高い数値となっている。「公共投資への動向」は、前回調査の製造業においてもここ数年の調査で最も高い数値となっており、製造業・非製造業とも、「公共投資」による景気の後押しを期待している傾向が伺える。

その他、製造業・非製造業とも、「内需の動向」や「個人消費の動向」が「今後の景況に影響を与える要因」として依然として高い数値を示しており、また、「為替相場の変動」については、製造業・非製造業とも、前回調査と大きな変化はないが、いずれも過去の数値と比較すると、高い数値となっており、「原油価格」にも直接影響することからも、引き続き市内企業が注視しているものと見られる。

< 調査期間 平成25年1月～3月(年4回実施 平成24年度第4四半期) >

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	320	29.7%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	48	11	22.9%
卸売業	117	38	32.5%
小売業	87	19	21.8%
飲食業	27	1	3.7%
不動産・サービス	72	19	26.4%
総計	1,500	429	28.6%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業  
 調査方法 郵送によるアンケート調査  
 調査票発送日 平成25年4月1日(月)

来期見通し(前年同期比) (平成25年1～3月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	24.3%	44.9%	30.9%	-7%
非製造業	19.0%	45.7%	35.2%	-16%
全業種	22.9%	45.1%	32.0%	-9%

来々期の見通し(前年同期比) (平成25年1～3月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	29.4%	45.9%	24.7%	5%
非製造業	21.0%	44.8%	34.3%	-13%
全業種	27.2%	45.6%	27.2%	0%





